

# スウェーデンに学ぶ生涯学習社会

神 野 直 彦

## ＜ キーワード ＞

学びの社会、学習サークル、成人高等学校、「いつでも、どこでも、誰でも、ただで、」  
知識社会、成人教育計画

## ＜ 要 旨 ＞

20 世紀から 21 世紀への世紀転換期に、いずれの先進諸国も、市場経済の悪化と財政危機に苦しんでいる。そうした先進諸国の中でスウェーデンは、景気回復にも財政再建にも成功している。

その秘密はスウェーデンが「学びの社会」であったことにある。スウェーデンは 19 世紀後半の大不況期から、国民教育運動を展開して不況からの脱出を図ってきた。

国民が自発的に学習する国民教育運動を反映して、スウェーデンの教育体系は、学校教育と成人教育との二本立てになっている。しかも、「いつでも、どこでも、誰でもただで」を原則に、人生のあらゆるライフステージで無償教育が提供されている。

失業をしても、いつでも無償の再教育を受けることができる。しかもスウェーデンは 1990 年代には、失業者に対して積極的に生活費を保障して再教育を受講させる政策を展開する。

失業をしなくても、職業をステップアップさせるために教育を受講する場合でも、教育費は無償である。もっとも、教育期間の生活費は保障されるわけではない。しかし、その生活費もローンを受けることができる。

こうした教育政策を 20 世紀から 21 世紀への転換期に展開することによってスウェーデンは、知識集約産業を基軸とする産業構造へと転換を図っていく。それが 20 世紀から 21 世紀への世紀転換期にスウェーデンが景気回復にも財政再建にも成功した秘訣となる。

こうしたスウェーデンの教訓に学べば、あらゆるライフステージでやり直しのきく無償の教育体系を準備する生涯学習社会を形成することこそ、時代閉塞状況をブレイクスルーする鍵となる。しかも人間は誰しも学びたがり、もしそうでなければ、それを阻害しているものを除去すれば、必ず人間は学習し、より人間的社會を形成していくはずである。

### 「学ぶ」ことは「生きる」こと

何かを学ぶということは、つねに人間の心の中のプロセスです。このことは、誰かが何かを教えてくれるだろうという期待をもつことができない

ことを意味しています。あなたは、自分で学ばなければなりません。あなたが、教師として他人に何かを教えるということも、確かではありません。しかしあなたは、他人が自ら学ぶ状況をつくる手助けや、他人に学ぼうとさせる刺激を与えること

はできます。人は誰でも、適切な動機づけがあれば、驚くほどの速さで学習するものです。

コーレ・オルソン「読書会への手引き」より  
(ブー・ルンドベリイ著『視点をかえて(新評論)』から)

「学ぶ」ことは生きる喜びであり、誰もが生きる喜びを求めて学んでいく。人間が人間である限り、誰もが「学ぶ」欲求をもっているからである。というよりも、人間ばかりでなく、生物にとって生存していくということは、「学ぶ」ということだといふべきかもしれない。個体が生存していくためには「学ぶ」ことを怠ってはならないし、種族を維持するためにも、「学び」ながら進化していく。

人間は「ホモ・ディスケンズ(学びの人)」なのである。冒頭に掲げた引用はスウェーデンの環境教育の教科書からの引用である。スウェーデンは、日本では「福祉社会」として紹介されている。しかし、スウェーデンは「福祉社会」というよりも、「学びの社会」である。

「学びの社会」では、「学ぶ」ことは生きることそのものである。つまり、スウェーデンでは、人間を「ホモ・ディスケンズ(学びの人)」だと考えている。「学ぶ」ことは生きる喜びであり、生きることの創造と達成を実感することでもある。

ところが、日本では「学ぶ」ことは手段である。教育は「競争社会」を勝ち抜くための手段となる。つまり、日本では「学ぶ」ということは、富と権力の獲得に成功するための手段なのである。

「学ぶ」ことは日本では苦痛となる。同じ人間を服従させることは、人間にとっては悲しみである。「学ぶ」ことによって、富と権力を手に入れたところで喜びはない。権力と富という報酬のために、「学ぶ」ことは「学ぶ」こと自体の喜び、つまり「生きること」の喜びを奪ってしまう。

「学び」の社会では人間は、死の瞬間まで「学ぶ」ことを怠らない。「生きる」ということが「学ぶ」ということだからである。スウェーデンではデイ・ケア・センターにも、後に紹介する学習サークルが存在し、高齢者が共に学び合っている。

ところが市場原理に踊らされた日本では「学び」は目的ではなく、競争で勝利するための手段として位置づけられてしまっている。つまり、日本では「学び」

は「肌の色」ではなく、「金の色」によって、人間を差別する重要な手段となってしまう。そのため日本では学力の優れた者には「飛び級」を認めて、より学力を高めさせようとはする。しかし、「学びの社会」スウェーデンでは、能力の劣る者を、つまり落ちこぼれを出さないような教育システムが形成されている。

スウェーデンでは23歳まで時間をかけて、義務教育を受けることが保障されている。「学ぶ」ということが、「生きること」であれば、それぞれの人間の個性に合わせて生きていけば、つまり学んでいけばよいからである。それぞれの人間の個性に合わせて「学ぶ」ことは、それぞれの人間のかけがえのない能力を、それぞれ成長させていくことを意味する。一握りの有能な人間が能力を発揮する社会よりも、すべての社会の構成員が、かけがえのない能力を発揮するほうが効率的にも優れているからである。

そのため「学びの社会」であるスウェーデンでは、20世紀から21世紀への世紀転換期に、不況に喘ぐ日本を尻目に、経済的活況を謳歌している。「学び」が喜びである社会では、誰もが学びたがる。「学び」が苦痛である日本の社会は萎縮して当然である。権力や富を求めても、人間は幸せにはなれない。

日本が大不況という「絶望の海」に浮かぶ「絶望の島」だとすれば、スウェーデンは「絶望の海」に浮かぶ「希望の島」だといふことができる。それはスウェーデンが「いつでもどこでも誰でもただで」を原則に、「学ぶ」ことのできる「学びの社会」を実現したからである。

## 国民教育運動による「学びの社会」の形成

生物も生きるために学ぶ。人間も誰もが生きようとして、誰もが学ぼうとする。つまり、人間は学ぶことを抑圧されることがなければ、誰もが学びたがる。そうした人間の学習意欲は、しばしば学習運動として展開される。

スウェーデンが「学びの社会」を形成したのは、19世紀後半から展開される国民運動を抜きには語れない。19世紀後半にスウェーデンは極貧と飢餓に喘いでいた。この時期に貧しさから逃れるため、スウェーデン人の3分の1がアメリカに移住してしまう。

スウェーデンは貧困を克服するために、「学び」を始める。豊かな階級に独占されていた教養を、貧しい者も身につけなければならないという国民教育運動を展



開する。この国民教育運動は禁酒運動と結びつく。つまり、貧しい者が働いた後に、飲んだくれていては決して豊かになることもできない。自己規律によって飲酒を断ち、「学ぶ」ことを始めようと、禁酒運動を展開しながら、国民教育運動を繰り広げていく。しかも、国民が自ら「学び」、かつ互いに「学び」合い、人間として全人格的に高まろうとするこうした国民教育運動から、学習サークルが生まれる。

学習サークル (Study circle) は国民が互いに「学び」合うための「友人の集い (circle of friends)」ともいうべき「学び」の組織である。そのため「友人の集い」というべき労働組合が主導し、それに生活協同組合、さらには政党と深く結びつくことになる。学習サークルを組織する最大の機関である労働者教育協会 (Arbetarnes Bildningsförband) は、労働組合の全国組織・社会民主党・生活協同組合によって組織されている。

学習サークルでは、参加者の意志のもとに、語学、美術、音楽などの芸術、社会科学、自然科学、そして文学や歴史などの人文科学に幅広い学習プログラムが提供される。仕事を終えた人々が飲酒・パチンコ・ゲームセンターで快楽に耽ることもなく、自主的に学習サークルに通ってくる。もちろん、人間にとって人間として高まる「学ぶ」ことに勝る喜びはないからである。

学習サークルへの参加は有料である。しかし、参加者が5名以上であり、かつ一定の条件を充足すれば、政府から補助金が交付される。

スウェーデンには現在、30万におよぶ学習サークルが存在する。しかも、学習サークルへの参加者は、成人の4人に1人あるいは2人に1人ともいわれている。

こうした自主的組織である学習サークルとともに、自主的学校組織として国民高等学校 (Folk High School) や国民大学 (Folk University) が組織される。つまり、労働組合や禁酒団体が、国民高等学校や国民大学を自主的に組織する。国民高等学校は、日本でいえば高校生に当たる成人に対して教育機会を与える教育機関である。国民高等学校は寄宿制で、大学への進学資格が取得できる。国民大学も、成人に大学教育の機会を与える成人教育機関ということができる。もっとも、一部の科目についてのみ、大学の単位取得として認定されるにとどまっている。

### 「学びの社会」の教育制度

国民の自発的な教育運動によって、「学びの社会」を形成したスウェーデンは、人間のライフステージで全ての段階で「学ぶ」ことのできる「学びの社会」に相応しい「教育制度」を実現していく。つまり、政府の「教育制度」は未成年者を対象とする「学校教育」と、成年者を対象とする「成人教育」との二本立てでとなる。

スウェーデンの学校教育も、強化されている。スウェーデンの学校教育は図のように、義務教育、後期中等教育、高等教育の3段階に分かれる。後期中等教育は日本の高校に当たり、高等教育は大学を考えればよい。

義務教育に限らず、後期中等教育も高等教育も「学びの社会」スウェーデンでは教育はすべて無料である。「いつでも、どこでも、誰でも、ただで」がスウェーデンの教育原則である。

7歳から始まる義務教育は、15歳までの9年間が就学期間の「基礎学校 (grundskolan)」で実施される。高校にあたる後期中等教育は3年間、大学は4年間が原則と考えてよい。基礎学校に入学するまでの児童には、「就学前学校 (preschool)」が準備されている。就学前学校には0才児から入学することができる。

「就学前学校」も基礎学校も、日本の市町村にあたるコミューンが提供する責任がある。しかも、「就学前学校」は子供が歩いていける距離に設置することが、社会サービス法によって義務づけられている。

「就学前学校」は義務教育・後期中等教育・高等教育と相違して、有料である。しかし、料金は両親の所得に比例して課せられる所得比例料金である。基礎学校に入学してからも、共働きが常識であるスウェーデンでは、「学童保育」が準備されている。「学童保育」は授業を受けている「基礎学校」で受けることになる。

成人教育機関として「成人高等学校 (Komvux)」がある。この「成人高等学校」もコミューンが提供し、無料である。教育機関は「いつでも、どこでも、誰でも、ただで」が原則だからである。

この「成人高等学校」は、成人を対象とする。成人高等学校では後期中等教育を実施する。もっとも、何らかの理由で義務教育を修了していない成人であれば、義務教育課程の教育も実施する。「成人高等学校」における義務教育課程の受講者は、半数以上が外国人である。

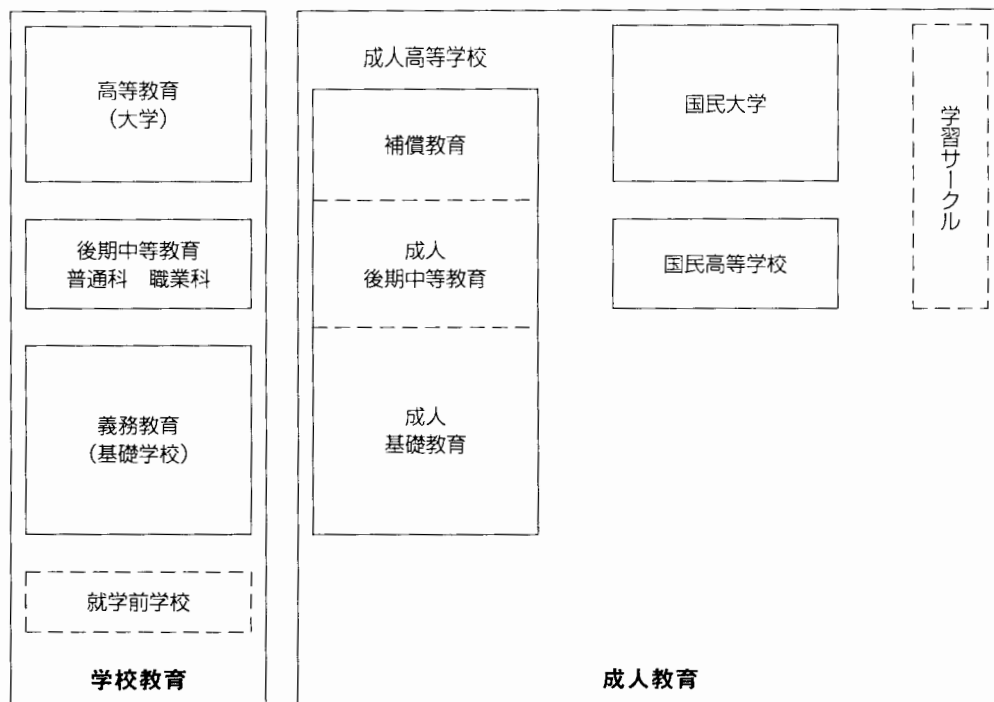


図 スウェーデンの教育制度

### 学びの爆発

スウェーデンの教育制度をみれば、人間が「ホモ・ディスケンス（学びの人）」と信じ、いつでも人間としてステップ・アップするための教育機会が用意されていることがわかるであろう。政府が用意している学校教育、成人教育、それに就学前学校がある。さらに、国民高等学校、国民大学、そして死の瞬間まで学習サークルに参加することができる。

ヨーロッパでは子供を親が叩き、次の瞬間に頬ずりをする光景がよく見られる。しかし、スウェーデンではそれはありえない。なぜなら、自分の子供でも叩くことを法律で禁じられているからである。親が子供を叩けば、次の瞬間に逮捕されてしまう。とはいえ、子供が甘やかされているわけではない。スウェーデンは極寒の地であるにもかかわらず、就学前学校つまり保育園では冬でも、野外で教育を受ける。

しかし、子供達が自発的に「学ぶ」ことを信じているスウェーデンでは叱ることはまずない。子供が喧嘩をすれば、どうしてそういう事態になったのかをあくまでも子供同士で考えさせている。

しかも、子供にこれが正しいことだと教えることはない。そのため基礎学校の教育も、円卓状の机がいくつか並べられている。つまり、子供達はグループで相互に学び合う。冒頭の引用にもあるように、人間は教

えることができるとは考えていないからである。「自分が何を学んだかを相互に語り合い、刺激し合うことが重要なのだ」とスウェーデンの女性教師は目を輝かせて私に説明してくれた。

しかし、こうした子供の教育よりも、スウェーデンの教育の素晴らしさは、成人教育にある。「いつでも、どこでも、誰でも、ただで」学ぶことができるからである。

スウェーデンは1990年代に、「学びの爆発」の時代を迎える。スウェーデンは1990年代に不況に陥るや、「学ぶ」ことによって不況から脱出しようとする。つまり、「学ぶ」ことによって「知識社会（Knowledge society）」を形成することによって不況から脱出したのである。

スウェーデンでは1991年からは希望すれば、6歳児から基礎学校への就学が認められるようになる。さらに1997年からは、すべての6歳児を基礎学校へ就学させることを可能にする改革が実施されている。そうすると、9年間の基礎学校の教育機関が、実質的には10年間に延長されたことになる。こうした学校教育のレベル・アップは、スウェーデンが目標として掲げる「知識社会（knowledge society）」への対応ともなっている。

そのため、就学前学校つまり保育園から、情報技術（IT）教育が実施されている。したがって、学校教育の



レベル・アップは基礎学校以降の上級教育にも拡大されていく。基礎学校を修了すると、スウェーデンでは日本の高等学校に該当する「後期中等教育（Upper secondary school）」に進学することになる。

ところが、1991年の教育法の改正によって、1992年から義務教育修了者全員に対して、地方自治体が「後期中等教育」を提供することが義務づけられる。この結果、後期中等教育への進学率は98%となり、日本の高等学校に該当する後期中等教育までを、スウェーデンでは義務教育化したことになる。

スウェーデンでは、情報産業や知識産業を基軸とする産業構造に支えられた知識社会を実現するために、学校教育のレベル・アップを図るだけでなく、国民全体の知的能力の向上を図っていく。それは1997年から実施される「知識向上」プロジェクト、つまり前述した「成人教育計画（Adult Education Initiative）」に象徴されている。スウェーデンでは1990年代の不況過程で、経済界からも国民の職業能力を高める要求が強まる。このように職業能力を高める要求とともに、失業者の職業転換あるいは失業のリスクのある者の職業転換を促進するために、「知識向上」プロジェクトが展開されていく。前述した成人高等学校は、この「知識向上」プロジェクトで重要な役割を果たすことになる。「知識社会」を目指して事実上、後期中等教育までを義務教育化してしまったスウェーデンでは、後期中等教育を修了していなければ、原則として労働の市場に参加できないことになる。そのため何らかの理由で、後期中等教育を修了していない者に対して、後期中等教育課程までの教育機会を付与する必要があるからである。それが成人高等学校の任務となる。

社会民主党政権は1997年から5年間、成人高等学校の定員を大幅に増加するとともに、1995年から3年間、試行的に成人高等学校に、新たに高等職業訓練を実施させる。というのも、成人高等学校は、後期中等教育修了者に対して、補償教育と呼ばれる職業教育を実施する職業訓練機関でもあったからである。

### 「学び」としての失業対策

スウェーデンでも、労働市場省が所管する職業紹介所と職業訓練所がある。しかし、政府の運営する失業保険はない。労働組合が運営している任意加入の失業保険が存在するだけである。もっとも、労働組合の組織率が98%であるため事実上、全員の労働者が失業保

険に加入しているといつてよい。

失業をすれば、失業者は職業紹介所に行く。自分の職業能力を登録して、職業を見つけることができれば問題はない。しかし、「知識社会」を目指して産業構造が転換していくとすれば、通常は既存の職業能力では就職先が見つからないことになる。既存の職業能力では転職は無理だけれども、プログラマーの仕事ならあるとする。そうすると職業訓練が必要となる。もちろん、そうした職業訓練は職業訓練所で実施される。しかし、プログラマーの職業訓練だけでは無理で、むしろ前提になる数学に基礎学力が欠けているとする。その場合は成人高等学校に入学することになる。

ところが、実際にはどのような能力が欠如しているか判断することは困難だと思われるかもしれない。しかし、実際には容易である。というのも、スウェーデンには試験的雇用があるからである。失業者が職業安定所を訪ね、職場を紹介されると、試験的に雇用される。スウェーデンでは政府が失業保険を運営していない。しかし、政府は失業者に対して職業訓練手当を支払う。つまり、試験的雇用における賃金は、雇用主が支払うのではなく、職業訓練手当として、政府が支払うことになる。この試験的雇用でどのような能力が必要かわかる。それにもとづいて職業訓練なり、成人高等学校なりに入学すればよいことになる。

確かに、スウェーデンでは失業保険は、労働組合が運営する任意保険である。しかし、スウェーデンでは労働組合の組織率が高いため事実上、就職していれば失業保険に加入している。したがって、失業すれば、失業者の生活費は失業保険か、政府の職業訓練手当で可能となる。しかし、失業しなくとも、「知識社会」に適応すべく、職業能力をステップ・アップする必要がある。労働者が自発的にそれを望んだとすれば、スウェーデンではすべての教育が無償であることを忘れないで欲しい。もう一度、大学に入り直す場合も無償である。しかも、「後期中等教育」を修了した25歳以上の国民で、4年以上の実務経験を有していれば、簡単なテストで大学にも入学できる。もちろん、後期中等教育を修了していなければ、成人高等学校に入学することになるが、成人高等学校も無償である。

したがって、必要なのは生活費である。生活費には政府が「教育ローン」を準備している。「教育ローン」といえば、教育費のためのローンという印象を受けるが、教育がすべて無償であるスウェーデンには、そうした



ローンは必要がない。必要なのは生活費を保障するローンなのである。

スウェーデンでは雇用主は、職務がなくなる限り、従業員を解雇することができない。イノベーションで職務がなくなった場合に、従業員をどう処遇するかは組合との交渉となる。しかし、雇用主が従業員を再訓練したいと思えば、教育費は無償である。そのため必要な教育機関に派遣して従業員の能力向上を図り、イノベーションに適応させることが容易となる。

### 「学びの社会」の勝利

スウェーデンは1990年代に、財政再建も景気回復も達成した。つまり、「二兎を追う二兎を得る」ことができた。その秘密はスウェーデンが「学びの社会」であり、危機に臨んで「学び」を爆発させたからである。とはいえ、スウェーデンは経済成長のために、「学びの社会」の充実を目指したわけではない。

スウェーデンのカールソン首相は、次のように論している。それは、スウェーデンでは人間が「ホモ・ディスケンス（学びの人）」だと考えているからである。

大きなGNPはそれ自体には何の価値もない。

GNPは人類にとって快適で持続的な生活環境を創出する一つの手段にすぎない。

人間が人間として生きることは、「学ぶ」ことである。人間が人間である限り、誰もが「学ぶ」欲求をもっている。

日本はひたすら食欲に快楽を求め、人間が「学びの人」であることを忘却の彼方に置いてきている。人間が自己の利益のみを追求すれば、「神の見えざる手」によって理想社会が実現すると日本では信じられている。

神が互いに励まし合い学び合う人間に幸福をもたらさず、自己利益のみを食欲に追い求める人間に幸福を与えるのであれば、神ではなく悪魔である。悪魔の誘惑に負けることなく、「学びの社会」を築かなければ、日本に未来はない。

今からでも遅くはない。時間はまだ残されている。子供達の「未来を奪うな」という悲しい叫びに応え、すべてのライフステージでいつでもただで「学ぶ」ことのできる「学びの社会」を築こうではないか。

（じんの・なおひこ 東京大学教授）